

## ～関西企業フロントライン～

### 第11回

# 関西における「中小企業の頼りになる支援人材」 と支援機関の活用・評価の実態

平成30年11月29日

近畿経済産業局  
中小企業政策調査課

## はじめに

中小企業が直面する経営課題が多様化・複雑化する中で、支援機関の役割の重要性はますます増大しています。

一方、支援機関においては、支援能力の向上や他機関との連携強化等に取り組み、中小企業の経営課題の解決に向け鋭意対応しているところです。

今回の関西企業フロントラインでは、①関西各地において、“特徴的な支援活動に取り組み、地域の中小企業から支持されている支援人材（※支援機関に所属するコーディネーター）”を紹介しています。

また、②当局が中小製造業を中心に実施したアンケート調査に基づき、経営課題別に支援機関の活用・評価の実態を分析しています。

本レポートが、関西各地において、“中小企業の頼りになる支援人材”が一人でも多く輩出されるきっかけとなることを期待しています。

## **構成**

**1. 関西各地における「中小企業の頼りになる支援人材」の事例**

**2. 関西における経営課題別の支援機関の活用・評価の実態**

**(参考) 全国及び関西における支援機関の現状**

# **1. 関西各地における「中小企業の頼りになる支援人材」の事例**

# 1. 関西各地における「中小企業の頼りになる支援人材」の事例①

- ※本事例は、近畿経済産業局が実施している「年間1,000社訪問」、「中小企業向けアンケート調査」により収集した中小企業の声を基に分析し抽出したものであり、関西各地の中小企業が頼りになる支援人材の一例。

## 産学官金の英知を結集、県内企業のイノベーションを応援!

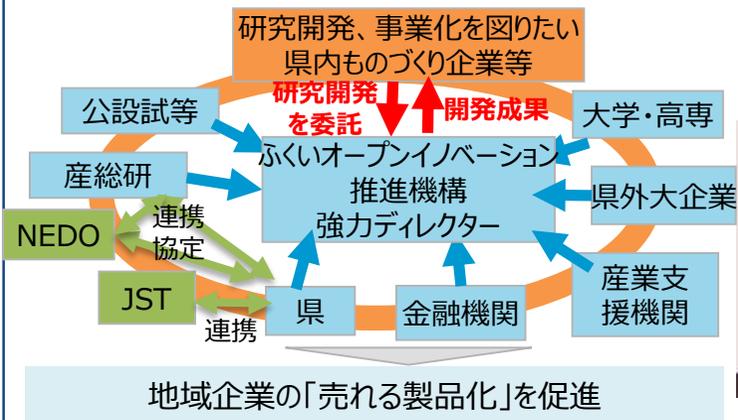
### ①福井県工業技術センター 所長 強力真一さん

炭素繊維の特許技術を活用し、航空機分野に進出できた。



利用者

- 産学官金が一体となって、研究開発から販路開拓まで支援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」で強力所長がディレクターとしてプロジェクトを推進している。
- 炭素繊維分野で県が取得した特許を、地元企業15社に技術移転。繊維産業から、約10社が航空機部品、健康スポーツ用品、自動車部品、宇宙産業の新市場を開拓している。



ふくいオープンイノベーション推進機構連携イメージ



強力所長

## 福井経済を元気にする創業・ベンチャー企業を支援!

### ②公益財団法人ふくい産業支援センター 主査 岡田留理さん

ピッチに参加し、経営者として成長する機会をもらった。



利用者

- 4年前の「ふくい創業者育成プロジェクト」始動時に岡田主査が入職。創業に興味ある段階から事業拡大フェーズまで、若者や女性から成長意欲の高いベンチャー経営者まで、幅広く支援。
- 周囲の協力を得てベンチャーピッチを3回開催。延べ370名参加し、次回は東京開催予定。現役経営者が若手の事業モデルをブラッシュアップする塾を企画し、学びと交流を深めている。



福井ベンチャーピッチ



岡田主査

# 1. 関西各地における「中小企業の頼りになる支援人材」の事例②

## 創業から、ものづくりの販路開拓へ 成長段階に応じた支援

### ③公益財団法人滋賀産業支援プラザ 副主幹 船越英之さん

起業や経営にあたって、気づきを得るヒントや支援制度を活用した事業のブラッシュアップなど、有用な情報を得られた。



- 平成18年度から起業家ら約1万人が参加する学びと交流の場「ビジネスカフェあきんどひろば」を開催。起業家の成長段階に応じた支援モデルは表彰され、全国に広がりを見せている。
- 製造業の販路開拓では、IoTや工場見学から学ぶ研究会の運営、受発注の仕組みづくりに注力。平成30年度は参加企業数が36社から49社に増加し、新たな交流が生まれている。



ビズカフェの様子



船越副主幹

## 女性が起業に向けた第一歩を踏み出せるようにサポート！

### ④東近江市商工会 主任 経営指導員 村上あおいさん、小杉里奈さん

創業塾の仲間から自社商品の感想やアドバイスがもらえるなど、大きな支えになった。



- 7年前から女性向けに女性講師による創業塾を開催。期間限定のお試し出店ができるチャレンジショップなど、積極的なフォローが功を奏し、参加者161名のうち46人が創業。
- 村上主任は、何かやりたいとの思いを持った女性が集まり、起業を考えるきっかけとなる「学び茶屋」を企画。小杉主任とともに女性の創業機運の醸成に取り組んでいる。



女性のための輝業学び茶屋の様子



村上主任

小杉主任

# 1. 関西各地における「中小企業の頼りになる支援人材」の事例③

集まる人と場の力を信じ、対話を通じた気づきを促進！

⑤公益財団法人京都高度技術研究所  
京都市ソーシャルイノベーション研究所 (SILK)  
イノベーション・コーディネーター 山中はるなさん

認定された企業のつながりから、協業が生まれている。

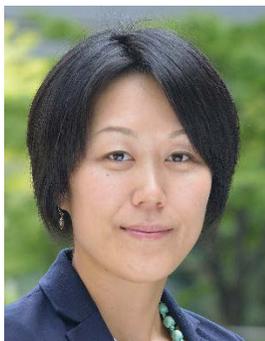


利用者

- 山中コーディネーターは「これからの1000年を紡ぐ企業認定」を受けた13社の対話促進により、業種を越えたコミュニティを生み出し、認定企業と地域の新たな協業につなげている。
- 「イノベーション・キュレーター塾」では、問いかけにより54名の参加者の視点を広げることに注力。参加者らが中小企業の働き方改革支援プログラムを生み出し、支援の輪が広がっている。



これからの1000年を紡ぐ企業認定授与式



山中コーディネーター

挑戦する起業家の応援を通じた地域活性化！

⑥京都信用金庫 創業支援部 代理 津田郁太さん

同じ地域で起業したといえ、普段は話ができない同じ立場の人と深い交流ができた。



利用者

- 津田代理がオーガナイザーを務める地元起業家の応援を通じて地域活性化を目指す宇治地域クラウド交流会は3回で延べ585名が参加。交流が深まり、ビジネスチャンスを生んでいる。
- 創業支援融資を平成19年にスタート。昨年度359件の取組。起業家が対話するサロンを京都・滋賀・大阪の21地域毎に年3回開催し、約300名が参加。起業家大賞も主催している。



地域クラウド交流会の様子



津田代理

# 1. 関西各地における「中小企業の頼りになる支援人材」の事例④

## 後継者不在中小企業の事業の存続に貢献！

### ⑦大阪府事業引継ぎ支援センター 統括責任者 上宮克己さん

後継者不在で廃業も考えていたが、引継先を探してもらい、事業を継続できることになった。



利用者

- 上宮統括責任者は、窓口相談だけでなく、後継者不在企業の発掘に注力。金融機関と連携して企業へアプローチし、個別相談を実施している。
- M&A専門の民間支援機関と積極的に連携し、第三者への事業引継ぎを支援。平成29年度は、成約件数32.5件(※)に増加。後継者不在の事業存続に貢献している。

(※)他の引継ぎ支援センターと共同で引継ぎ支援を行った案件は0.5件でカウント。



上宮統括責任者

## 大阪府内最大のインキュベーション施設から支援！

### ⑧株式会社 さかい新事業創造センター (S-Cube) インキュベーションマネージャー 奥田三枝子さん

豊富な経験と人脈で、創業、ものづくりを中心に経営課題への的確な解決策を提案してもらえた。



利用者

- S-Cube入居企業50社への支援や経営者へのコーチングに取り組む。入居前企業にもビジネスプラン作成や事業の立ち上げを支援。第二創業支援にも取り組み、信頼を得ている。
- ものづくり企業の脱・下請けを目的に、府の「ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)」と連携。専門家の招聘やビジネスマッチングをコーディネートし、活動範囲は多岐にわたっている。



事業者との相談の様子



奥田マネージャー

# 1. 関西各地における「中小企業の頼りになる支援人材」の事例⑤

お金をかけずに売上アップを実現するサポート！

## ⑨大東ビジネス創造センター(D-Biz) センター長 加藤敏さん

強みを生かした新たな販路開拓のアドバイスをもらい、売上アップや顧客獲得に繋がった。



利用者

- 大東市が設立したD-Bizは、初年度(平成29年2月～平成30年3月)相談件数846件、相談事業者数173社という当初目標約3倍の実績を上げ、リピート率71%を誇る。
- 加藤センター長は①強みを生かす②ターゲットを絞る③コラボレーションする、エフビズモデル秘訣のもと具体的に知恵を出し、新商品開発、販売促進策で成果を出している。



事業者との相談の様子



加藤センター長

7つの支援機関がタッグを組んで創業を支援！

## ⑩公益財団法人神戸市産業振興財団 創業・新事業支援部 部長 黒子真寸美さん 主査 中村千夏さん 川本美由紀さん 古谷栞さん

会社設立や雇用の手続きを神戸開業支援コンシェルジュのコーディネータに相談して解決した。



利用者

- 市内7つの支援機関が「神戸開業支援コンシェルジュ」としてチームで開業から事業展開まで一貫支援。有機的な連携により「KOBE大創業者祭」を開催。5回で延べ500名が参加。
- 同財団では創業者との相性も考えながら、1人1人に相応しいコーディネータとマッチングしている。平成29年度は945件の相談、108人の創業者が生まれた。



神戸開業支援  
コンシェルジュ

BRAND-NEW BUSINESS IN KOBE

<構成機関>

神戸市産業振興財団、神戸ファッションマート、  
神戸商工会議所、ひょうご産業活性化センター、  
日本政策金融公庫、兵庫県中小企業団体中  
央会、新産業創造研究機構



中村主査 黒子部長  
川本さん 古谷さん

# 1. 関西各地における「中小企業の頼りになる支援人材」の事例⑥

フットワーク軽く現場に出向き、工業・商業・創業を支援！

## ⑪ 尼崎市中小企業センター(アイル)事業課長 菅野道成さん

アビーズ（シェアオフィス）に入居している。出張時に東京のシェアオフィスを利用でき、助かっている。



利用者

- 菅野課長は、企業の現場に出向いて話を聞くことを重視。商店街の夜の企画会議も参加。創業支援は東京等の民間シェアオフィスと提携し、相互利用ができる場づくりを行っている。
- 平成30年度の第35回「あまがさき産業フェア」に162社が出展、171件の商談、約2000名が来場。丁寧なフォローを行うことで、部品調達のみならず、共同研究のマッチングにもつなげている。



あまがさき産業フェア



菅野課長

SNSを通じて若手経営者と交流、施策活用が拡大！

## ⑫ 多可町商工会 経営支援課 主任 横畑 柾磨さん

経営計画書作成の際、親身にアドバイスいただき、補助金を活用した新事業・サービス展開ができた。



利用者

- 横畑主任は、商工会青年部担当として、7年前からSNSで施策情報を発信し、若手経営者とのネットワークを強化。より踏み込んだ経営相談や施策活用の拡大につなげている。
- 商工会は平成29年度補助金採択件数32件(持続化20件・ものづくり12件)、経営革新5件の承認を得ており、県内商工会でもトップクラスの成果を上げている。



第9回多可町商工会通常総会の様子



横畑主任

# 1. 関西各地における「中小企業の頼りになる支援人材」の事例⑦

サテライト開設により、相談件数・創業件数が大幅アップ！

## ⑬奈良県よろず支援拠点 サブチーフコーディネーター 土本芳弘さん

資金調達計画では、有益なアドバイスをいただき、事業が大きく前進するきっかけとなった。



利用者

- 土本サブチーフコーディネーターは、1次産業から6次産業化まで、ベンチャーから事業再生まで、幅広い相談に応じ、企業に加え、自治体や金融機関からも信頼されている。
- 同氏はサテライトオフィス開設で中心的役割を果たし、平成29年度は相談4,226件(平成27年度比2.2倍)、創業101件(同比5.6倍)と、認知度と利用度が上がっている。



奈良県よろず支援拠点のみなさん



土本サブチーフコーディネーター

和歌山県内中小企業の競争力強化を支援！

## ⑭和歌山県よろず支援拠点 コーディネーター 矢筈幸男さん

生産体制から販路開拓までの幅広い分野のアドバイスを受け、今後の事業戦略が強化された。



利用者

- 矢筈コーディネーターは、大手メーカーの経験を生かし、生産体制から販路開拓、ビジネスモデルの見直しを含めた事業戦略をアドバイス。補助金申請でも企業から支持を得ている。
- 出張相談会では、各地域に担当コーディネーターを定着化。相談者の事業内容をよく把握した上で、情報提供するほか、若手経営者同士の交流を促進する活動を行っている。

## あがらのやる気応援団



和歌山県よろず支援拠点のみなさん

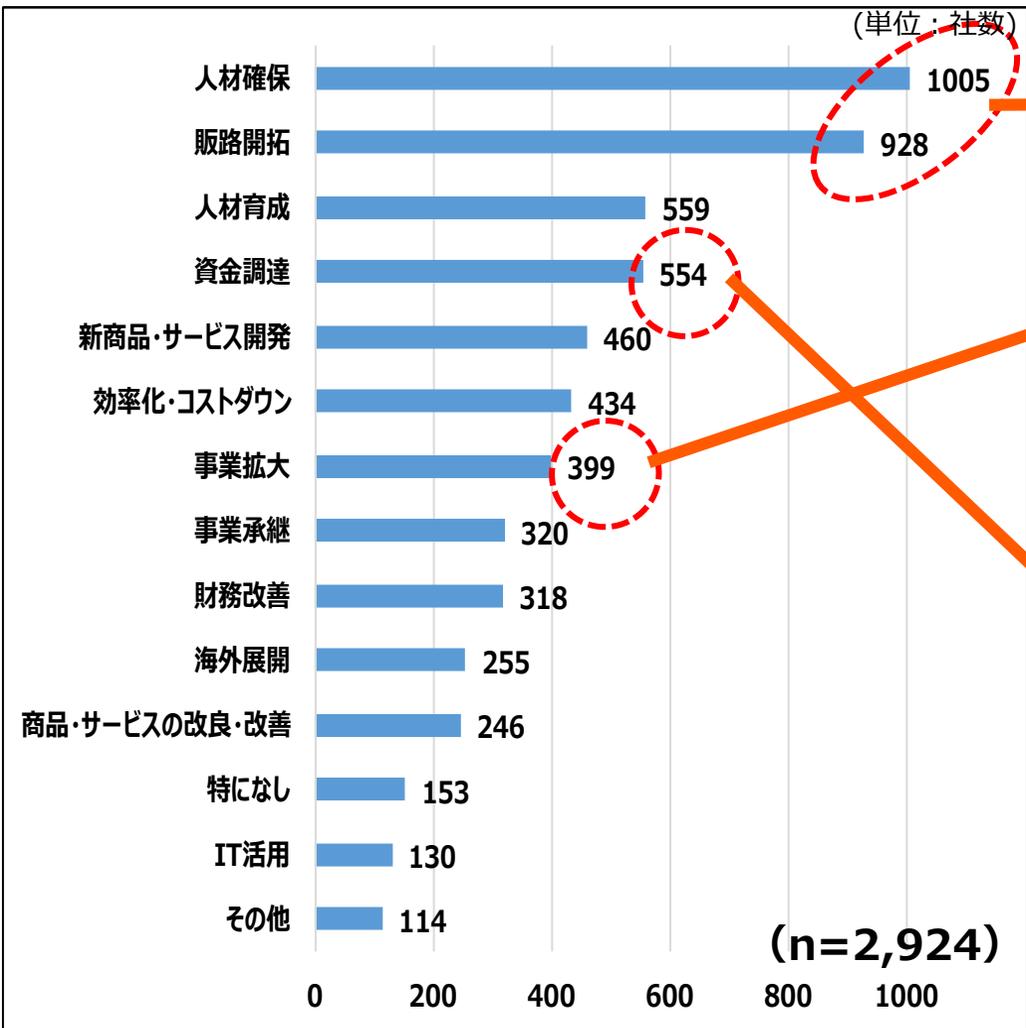
矢筈コーディネーター

## **2. 関西における経営課題別の支援機関の活用・評価の実態**

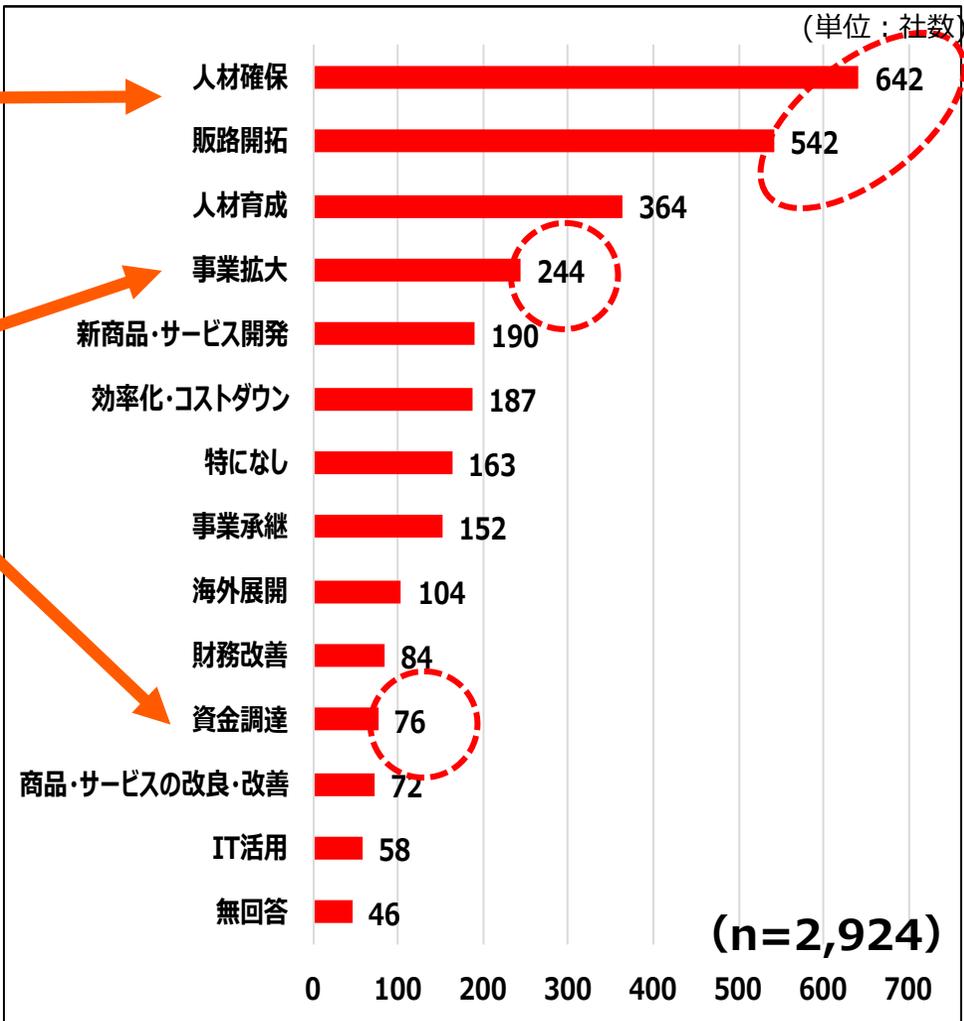
## 2-1.関西中小企業における経営課題

- 近畿経済産業局が実施したアンケート調査によると、関西の中小企業の直近3年間の主な経営課題は、①人材確保、②販路開拓が中心。今後もっとも解決したい経営課題は、①人材確保、②販路開拓が多い。一方、資金調達の順位が低下し、事業拡大が上昇していることが分かる。

関西中小企業の直近3年間の主な経営課題



関西中小企業の今後もっとも解決したい経営課題



※直近3年間の主な経営課題を上位3つまで回答したもの。

出典：近畿経済産業局「支援機関の活用実態に関するアンケート調査（平成30年8月）」を基に作成

## 近畿経済産業局「支援機関の活用実態に関するアンケート調査（平成30年8月）」の概要

### 【調査方法】

- ①調査期間：平成30年7月23日～平成30年8月31日
- ②実施方法：調査票郵送
- ③回答企業数：2,940社

### 【回答企業の属性】

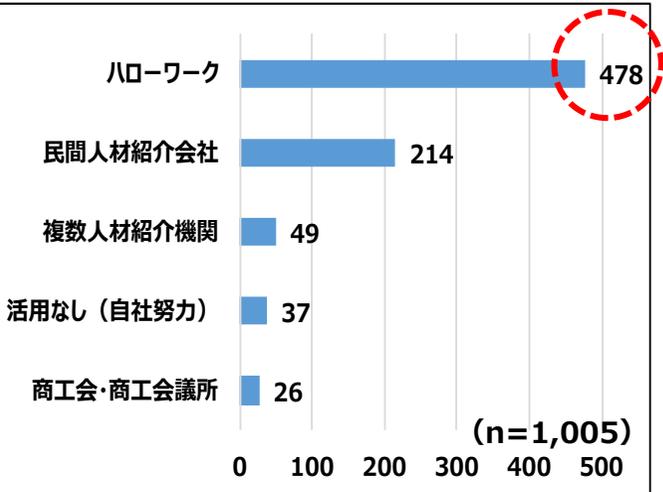
- ①関西（2府5県）に本社が所在する中小企業（個人事業主を含む）
- ②業種は製造業が全体の80%
- ③従業員数は20人以下が50%、21人～100人が40%
- ④府県別は大阪府が48%、兵庫県19%、京都府11%、福井県7%、滋賀県5%、奈良県5%、和歌山県5%

※現在、製造業が、人手不足をはじめ、海外企業との競争激化などに加え、デジタル化、IoTの進展に伴う「第四次産業革命」が到来する中で大きな転換点に直面していることを踏まえ、本アンケート調査は、製造業を中心に実施した。

## 2-2.関西中小企業が活用した支援機関①

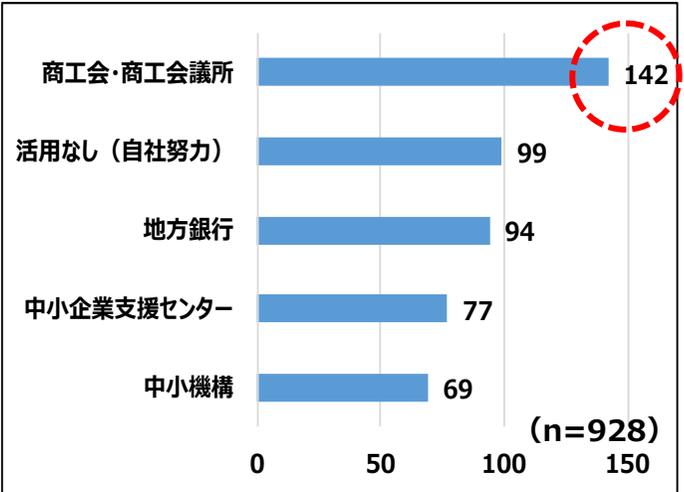
● 関西の中小企業が、主な経営課題について活用した支援機関は次のとおり（上位5機関）。

### ① 人材確保

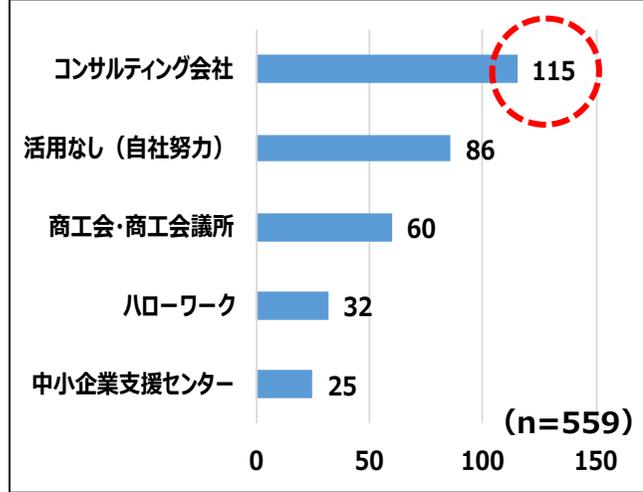


※複数人材紹介機関：ハローワークと民間人材紹介会社の両方を活用したものを。

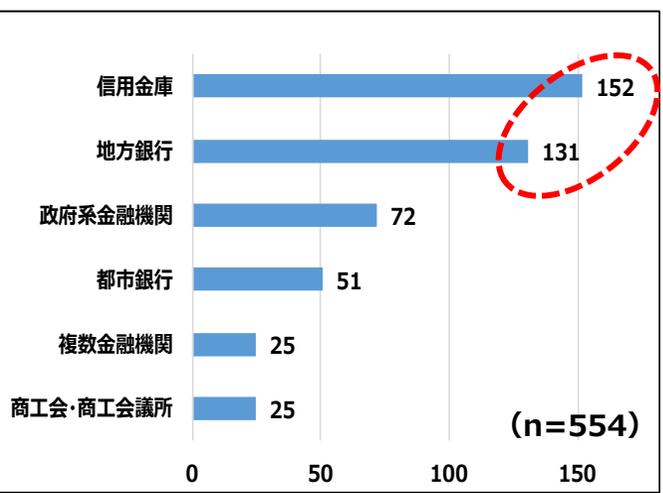
### ② 販路開拓



### ③ 人材育成

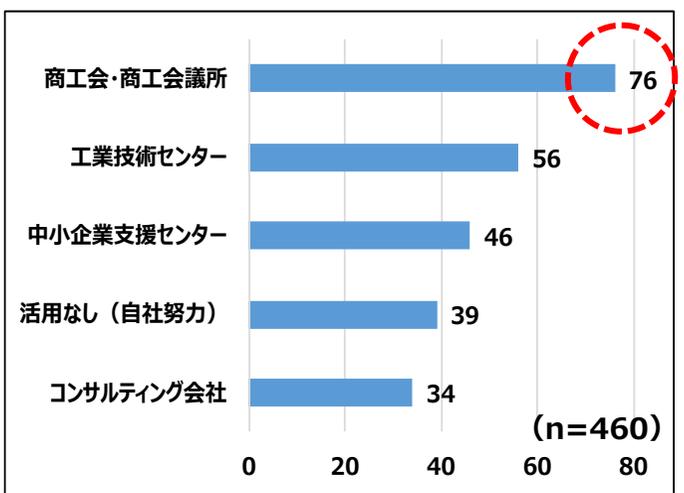


### ④ 資金調達

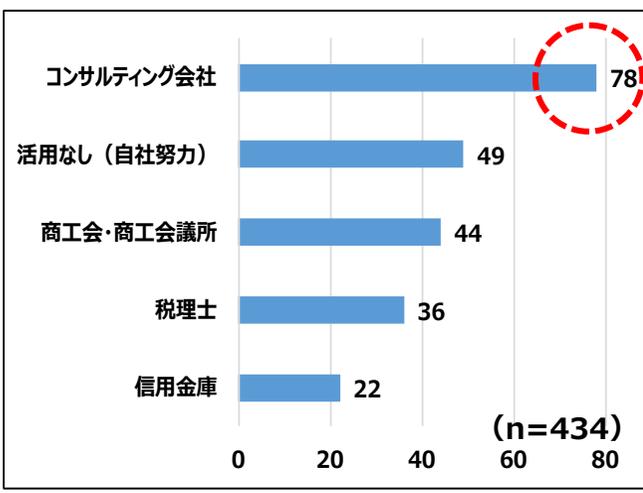


※複数金融機関：都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合、政府系金融機関のうち複数を活用したものを。

### ⑤ 新商品・サービス開発

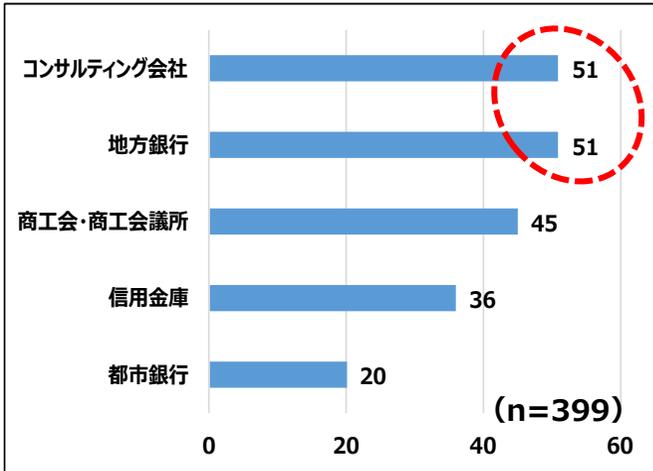


### ⑥ 効率化・コストダウン

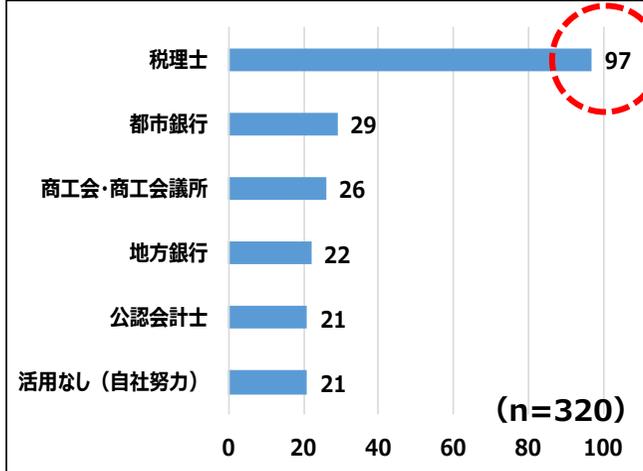


## 2-2.関西中小企業が活用した支援機関②

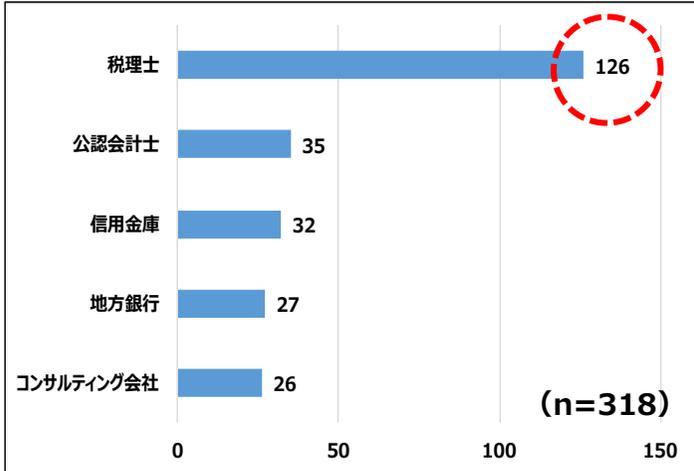
### ⑦ 事業拡大



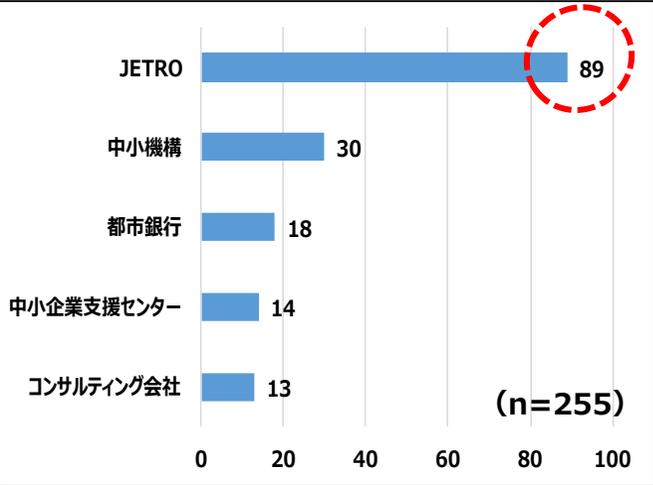
### ⑧ 事業承継



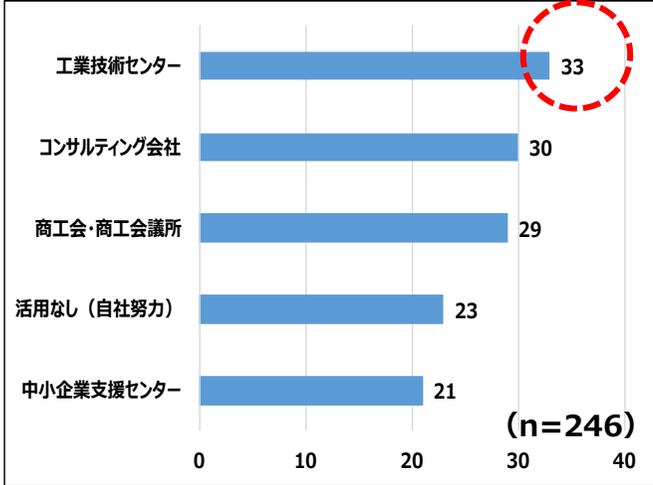
### ⑨ 財務改善



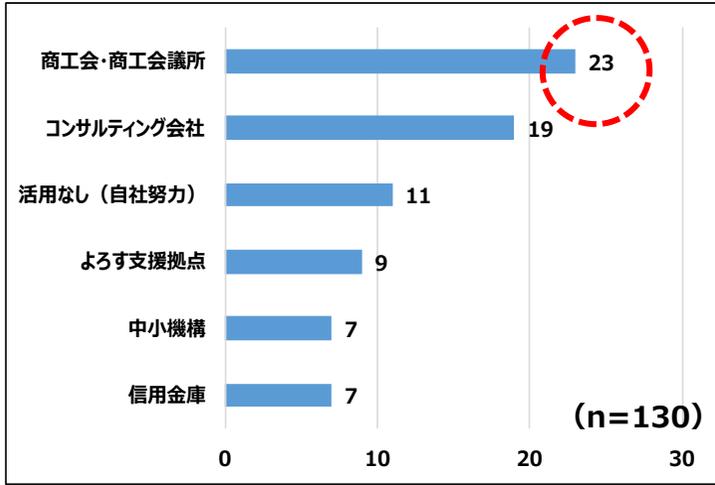
### ⑩ 海外展開



### ⑪ 商品・サービスの改良・改善



### ⑫ IT活用



## 2-3.関西における支援機関の活用・評価の実態 <人材確保①>

- 人材確保については、売上規模に関係なく、全ての企業が「ハローワーク」を積極的に活用している。
- また、売上規模が大きくなるにつれて、「ハローワーク」の活用率が低下し、「民間人材紹介会社」の活用率が上昇する傾向にある。

【人材確保】売上規模別の支援機関の活用状況（上位5機関）

	売上1億円未満の中小企業			売上1億円以上10億円未満の中小企業			売上10億円以上の中小企業		
	支援機関	社数	構成比	支援機関	社数	構成比	支援機関	社数	構成比
1	ハローワーク	67	57.3%	ハローワーク	303	53.2%	ハローワーク	107	39.6%
2	民間人材紹介会社	20	17.1%	民間人材紹介会社	117	20.5%	民間人材紹介会社	77	28.5%
3	活用なし（自社努力）	8	6.8%	複数人材紹介機関	24	4.2%	複数人材紹介機関	23	8.5%
4	商工会・商工会議所	5	4.3%	活用なし（自社努力）	22	3.9%	地方銀行	11	4.1%
5	コンサルティング会社	3	2.6%	商工会・商工会議所	16	2.8%	中小企業支援センター	7	2.6%
							コンサルティング会社	7	2.6%
							活用なし（自社努力）	7	2.6%
(n=117)			(n=570)			(n=270)			

※複数人材紹介機関：ハローワークと民間人材紹介会社の両方を活用したもの。

※無回答及び売上不詳はカウントせず。

出典：近畿経済産業局「支援機関の活用実態に関するアンケート調査（平成30年8月）」を基に作成

## 2-3.関西における支援機関の活用・評価の実態 <人材確保②>

- 「ハローワーク」及び「民間人材紹介会社」ともに、人材紹介等の「情報提供」が中心。

### ハローワークによる情報提供

	支援内容	社数	構成比
1	情報提供（人材紹介等）	352	80.7%
2	人材育成	40	9.2%
3	他機関の紹介	16	3.7%

(n=407)

※複数回答、※支援内容は上位3つ。

出典：近畿経済産業局「支援機関の活用実態に関するアンケート調査（平成30年8月）」を基に作成

#### 主な支援内容

企業からの求人申込を受けた求職者の紹介が中心。

(その他)

- 高校進路指導担当教員との懇談会
- 雇用条件、求人票作成、高校新卒の採用方法等、企業の要望に対して各種アドバイス

### 民間人材紹介会社による情報提供

	支援内容	社数	構成比
1	情報提供（人材紹介等）	162	77.9%
2	人材育成	14	6.7%
3	他機関の紹介	12	5.8%

(n=190)

※複数回答、※支援内容は上位3つ。

出典：近畿経済産業局「支援機関の活用実態に関するアンケート調査（平成30年8月）」を基に作成

#### 主な支援内容

就職情報サイトや求人広告を活用し、企業が求めている人材の紹介が中心。

(その他)

- 採用後のフォローアップ
- 外国人材の雇用に関する各種アドバイス

## 2-3.関西における支援機関の活用・評価の実態 <人材確保③>

- 「人材確保」が解決した割合は、「ハローワーク」より「民間人材紹介会社」が高い。
- 満足度は、ハローワークは「売上10億円以上の企業」、民間人材紹介会社は「売上1億円未満の企業」が高い。

### ハローワークによる情報提供の評価

活用結果			満足度	
	社数	構成比	全体	2.52
解決した	53	15.1%	売上1億円未満	2.37
進捗中	179	50.9%	売上1億円以上10億円未満	2.50
解決しなかった	120	34.1%	売上10億円以上	2.63

※4段階満足度の平均を算出したもの（とても満足4、やや満足3、やや不満2、とても不満1）  
 出典：近畿経済産業局「支援機関の活用実態に関するアンケート調査（平成30年8月）」を基に作成

#### 満足している企業の声

- 即戦力となる人材を紹介してもらえた。
- 求人票の書き方などを親身になって相談してもらえた。
- 高校の進路指導担当教員を紹介してもらえた。

#### 満足していない企業の声

- 紹介人数が少ない。希望人数が集まらない。
- ニーズにマッチした人材が紹介してもらえない。

### 民間人材紹介会社による情報提供の評価

活用結果			満足度	
	社数	構成比	全体	2.68
解決した	34	24.3%	売上1億円未満	2.83
進捗中	90	64.3%	売上1億円以上10億円未満	2.58
解決しなかった	16	11.4%	売上10億円以上	2.78

出典：近畿経済産業局「支援機関の活用実態に関するアンケート調査（平成30年8月）」を基に作成

#### 満足している企業の声

- 対応が早く求める人材を必要人数紹介してもらえた。
- WEB会議を活用し細かくフォローアップしてもらえた。
- 就職情報サイトに掲載され、企業のイメージアップにつながった。

#### 満足していない企業の声

- 費用対効果が得られなかった。

## 2-4.関西における支援機関の活用・評価の実態 <販路開拓①>

- 「販路開拓」については、売上規模が1億円未満及び1億円以上10億円未満の中小企業が「商工会・商工会議所」を活用し、10億円以上の中小企業が「都市銀行」を活用している。
- また、それ以外では、「地方銀行」の活用が多い。

【販路開拓】売上規模別の支援機関の活用状況（上位5機関）

	売上1億円未満の中小企業			売上1億円以上10億円未満の中小企業			売上10億円以上の中小企業				
	支援機関	社数	構成比	支援機関	社数	構成比	支援機関	社数	構成比		
1	商工会・商工会議所	48	25.5%	商工会・商工会議所	75	15.8%	都市銀行	39	21.0%		
2	活用なし（自社努力）	23	12.2%	地方銀行	64	13.5%	コンサルティング会社	20	10.8%		
3	信用金庫	21	11.2%	活用なし（自社努力）	58	12.2%	中小機構	18	9.7%		
4	中小機構	15	8.0%	中小企業支援センター	47	9.9%	商工会・商工会議所	18	9.7%		
5	中小企業支援センター	13	6.9%	信用金庫	39	8.2%	地方銀行	18	9.7%		
	コンサルティング会社	13	6.9%								
			(n=188)				(n=474)				(n=186)

※無回答及び売上不詳はカウントせず。

出典：近畿経済産業局「支援機関の活用実態に関するアンケート調査（平成30年8月）」を基に作成

2-4.関西における支援機関の活用・評価の実態 <販路開拓②>

- 「商工会・商工会議所」及び「地方銀行」ともに、「ビジネスマッチング」が中心。

**商工会・商工会議所によるビジネスマッチング**

	支援内容	社数	構成比
1	ビジネスマッチング	88	36.1%
2	情報提供	44	18.0%
3	ものづくり（技術）支援	31	12.7%

(n=141)

※複数回答、※支援内容は上位3つ。

出典：近畿経済産業局「支援機関の活用実態に関するアンケート調査（平成30年8月）」を基に作成

主な支援内容

**展示会出展支援**が中心。

(その他)

- 商工会主催のマッチングイベントへ参加した。
- 販路開拓のための補助金申請において、商工会議所からの的確なアドバイスが受けられた。

**地方銀行によるビジネスマッチング**

	支援内容	社数	構成比
1	ビジネスマッチング	73	53.3%
2	情報提供	33	24.1%
3	ものづくり（技術）支援	13	9.5%

(n=94)

※複数回答、※支援内容は上位3つ。

出典：近畿経済産業局「支援機関の活用実態に関するアンケート調査（平成30年8月）」を基に作成

主な支援内容

**取引先のネットワークによる具体的な個別企業の紹介**が中心。

(その他)

- 地方銀行の支店長よりビジネスマッチング会の紹介があった。

## 2-4.関西における支援機関の活用・評価の実態 <販路開拓③>

- 「販路開拓」が解決した割合は、「商工会・商工会議所」が「地方銀行」より高い。
- 満足度は、商工会・商工会議所は「売上1億円以上10億円未満」、地方銀行は「1億円未満」及び「10億円以上」の企業が高い。

### 商工会・商工会議所によるビジネスマッチングの評価

活用結果			満足度	
	社数	構成比	全体	3.01
解決した	19	21.6%	売上1億円未満	2.96
進捗中	54	61.4%	売上1億円以上10億円未満	3.04
解決しなかった	15	17.0%	売上10億円以上	3.00

※4段階満足度の平均を算出したもの（とても満足4、やや満足3、やや不満2、とても不満1）  
 出典：近畿経済産業局「支援機関の活用実態に関するアンケート調査（平成30年8月）」を基に作成

#### 満足している企業の声

- 新しい取引先が増えた。
- 展示会出展がスムーズにでき、新しい販路開拓ができた。
- 展示会への出展が安価である。

#### 満足していない企業の声

- 来場者が少なく、期待値も低かった。

### 地方銀行によるビジネスマッチングの評価

活用結果			満足度	
	社数	構成比	全体	2.92
解決した	7	9.9%	売上1億円未満	3.20
進捗中	44	62.0%	売上1億円以上10億円未満	2.76
解決しなかった	20	28.2%	売上10億円以上	3.20

出典：近畿経済産業局「支援機関の活用実態に関するアンケート調査（平成30年8月）」を基に作成

#### 満足している企業の声

- 定期的にビジネスマッチングの案件を持ってきてくれる。
- 新規ビジネスのきっかけとなった。
- 販路先の調査をしてもらった。

#### 満足していない企業の声

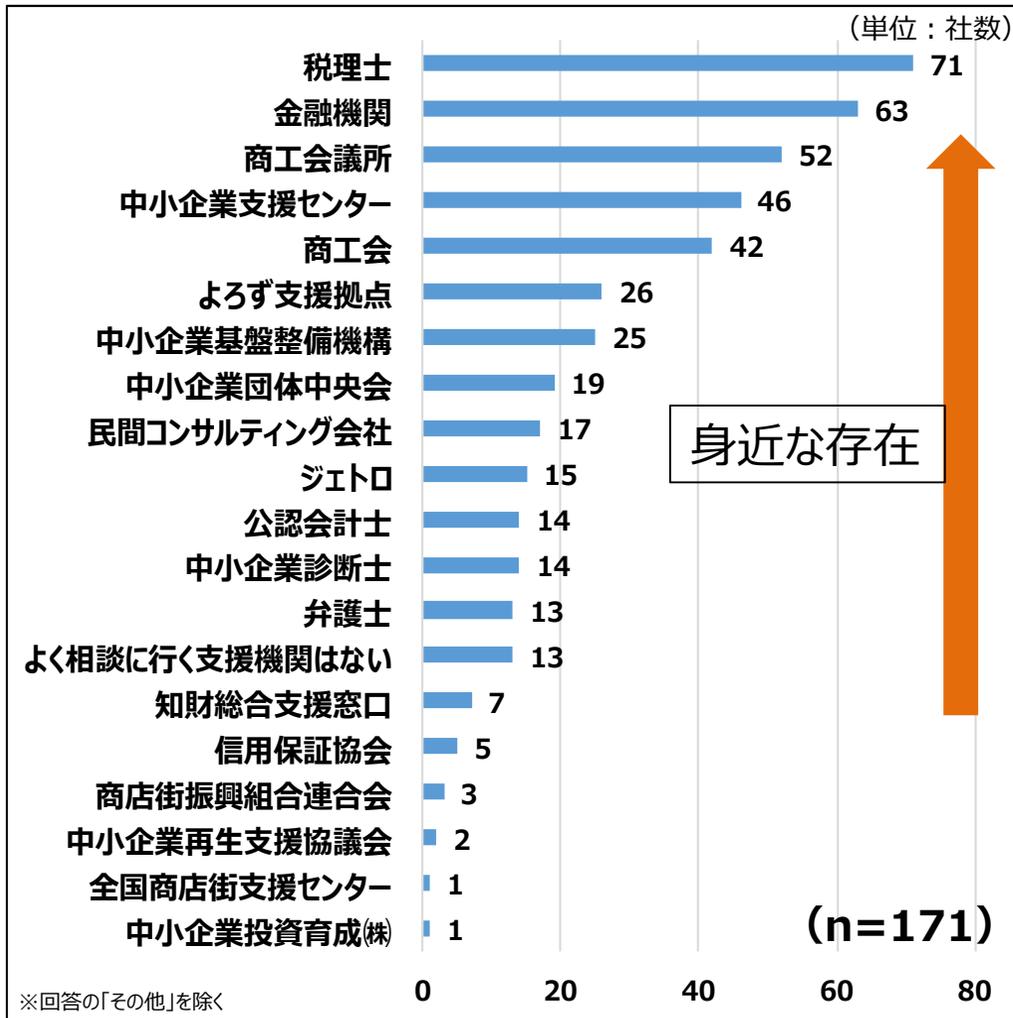
- 既に知っている企業の情報が多い。

## **(参考) 全国及び関西における支援機関の現状**

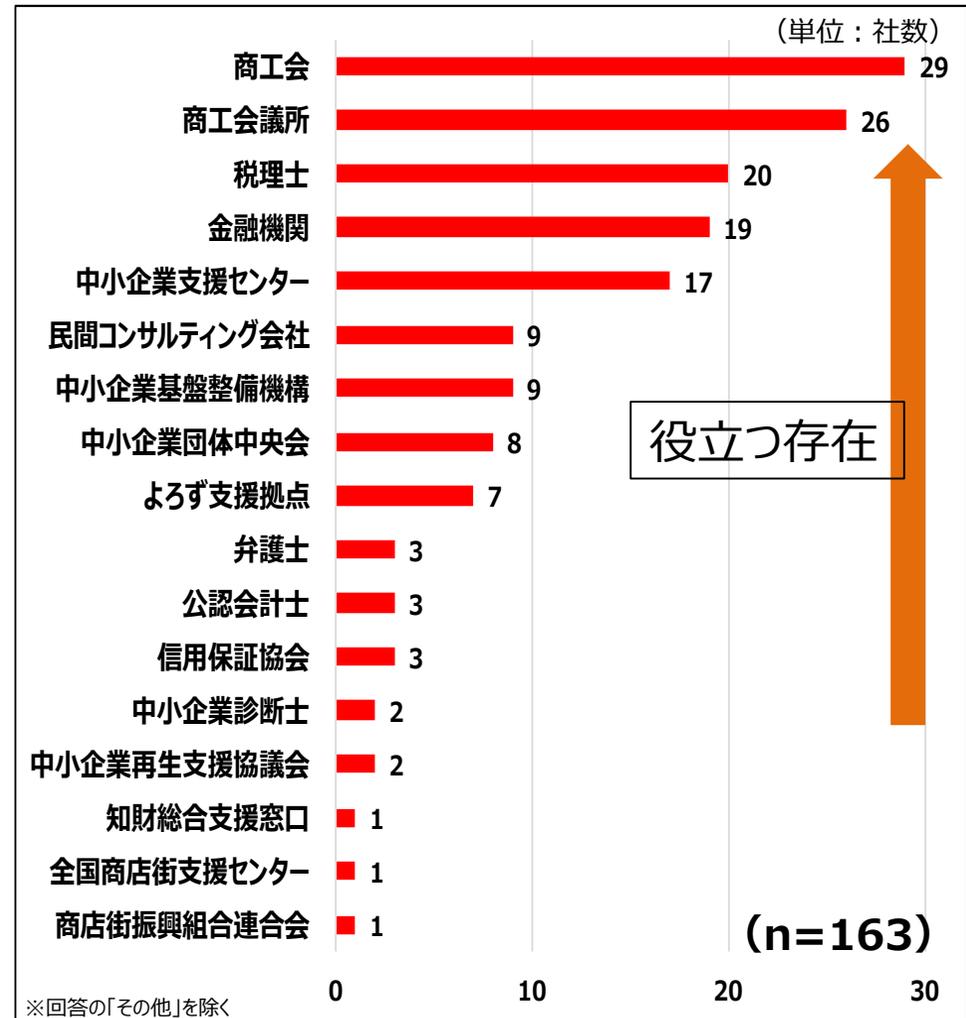
## (参考) 全国における支援機関の現状①

- 中小企業庁が実施したアンケート調査によると、中小企業が、日頃よく相談に行く支援機関は、「税理士」、「金融機関」、「商工会議所」の順。
- 一方、最も役に立った支援機関は、「商工会」、「商工会議所」、「税理士」の順。

### 【全国】日頃よく相談に行く支援機関



### 【全国】最も役に立った支援機関



## (参考) 全国における支援機関の現状②

- 中小企業における経営課題別の相談先をみると、「金融機関」、「税理士」、「商工会議所」、「商工会」が、経営改善をはじめ、多くの経営課題について相談を受けていることが分かる。

【全国】経営課題別の相談先（上位5機関）

（単位：社数）

	経営改善		販路開拓		創業		事業再生		税務・財務		事業承継	
1	金融機関	47	金融機関	41	金融機関	25	金融機関	17	税理士	98	税理士	28
2	税理士	41	商工会議所	36	商工会議所	22	税理士	17	金融機関	37	金融機関	21
3	商工会議所	25	中小企業支援センター	35	税理士	20	商工会	10	商工会議所	17	商工会議所	11
4	商工会	24	商工会	30	中小企業支援センター	15	商工会議所	10	公認会計士	17	商工会	10
5	民間コンサルティング会社	23	中小企業基盤整備機構	21	商工会	13	中小企業診断士	9	商工会	15	中小企業支援センター	9

	法務		商品開発・商品デザイン		人材育成・人材確保		IT活用		広報関係	
1	弁護士	49	商工会	21	商工会議所	23	中小企業支援センター	16	商工会議所	20
2	税理士	26	中小企業支援センター	20	中小企業支援センター	22	商工会議所	15	商工会	18
3	商工会議所	13	民間コンサルティング会社	17	民間コンサルティング会社	20	民間コンサルティング会社	13	民間コンサルティング会社	13
4	商工会	11	商工会議所	14	商工会	14	商工会	12	中小企業支援センター	10
5	民間コンサルティング会社	8	中小企業基盤整備機構	11	中小企業基盤整備機構	13	よろず支援拠点	8	中小企業団体中央会	8

(n=171)

※複数回答。また、回答の「その他」を除く

出典：中小企業庁「中小・小規模事業者からみた中小企業支援機関に関するアンケート結果（平成29年2月27日）」を基に、近畿経済産業局が再編加工

## (参考) 中小企業庁「中小・小規模事業者からみた中小企業支援機関に関するアンケート結果（平成29年2月27日）の概要

### 【調査方法】

- ①調査期間：平成28年12月27日～平成29年2月3日
- ②実施方法：インターネット調査
- ③回答企業数：171社

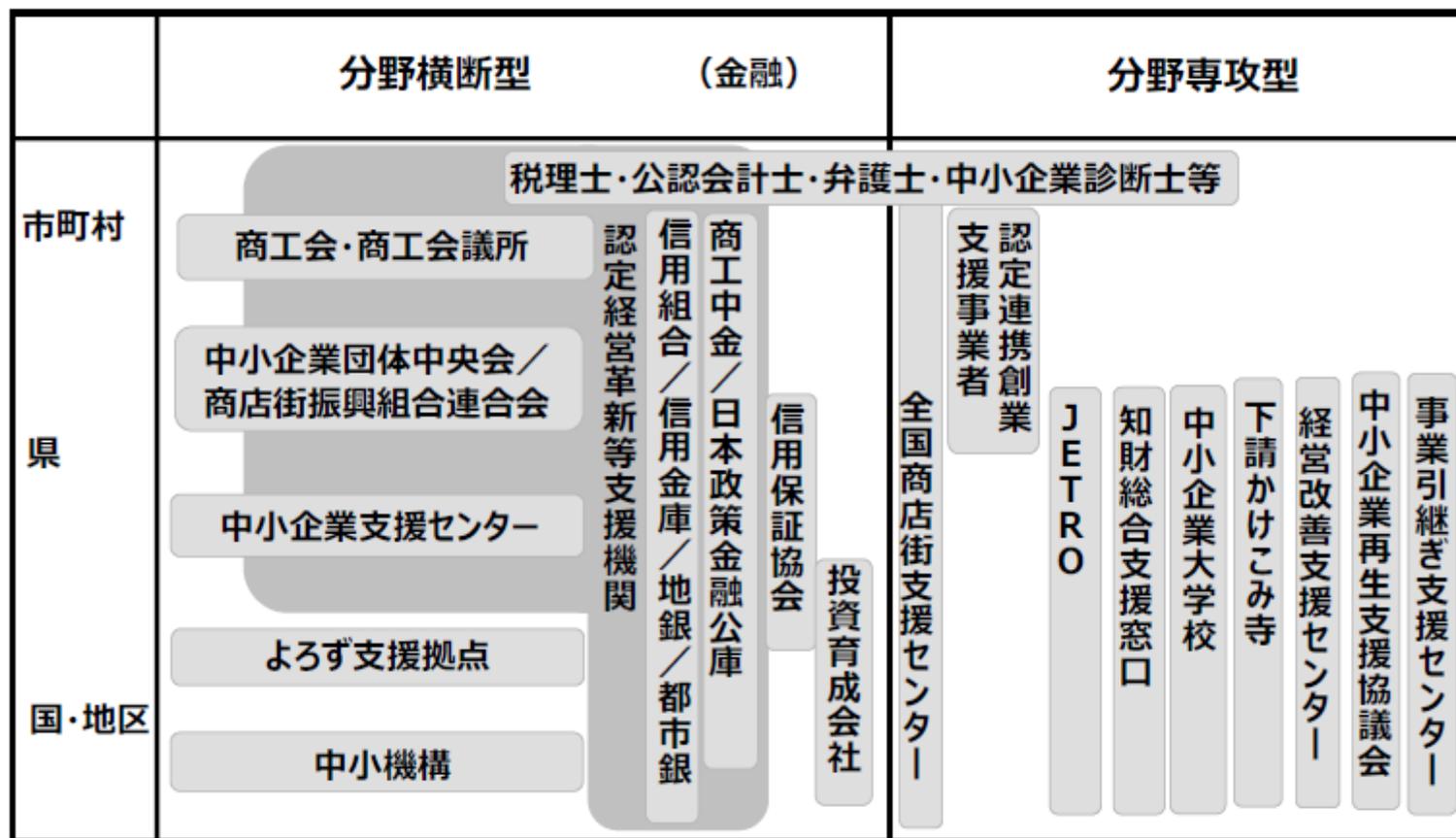
### 【回答企業の属性】

- ①業種は製造業が全体の42%
- ②従業員数は30人以下が全体の74%

## (参考) 中小企業支援体制の全体像

- 「分野横断型」は、市町村に「商工会」や「商工会議所」が、県には「中小企業支援センター」や「よろず支援拠点」が、地域ブロックには「中小機構地域本部」がある。
- 「分野専攻型」は、「JETRO」や「中小企業再生支援協議会」のほか、「知財総合支援窓口」、「中小企業大学校」、「下請かけこみ寺」、「事業引継ぎ支援センター」等がある。
- その他、金融機関や税理士、公認会計士、弁護士、中小企業診断士が中小企業を支援。

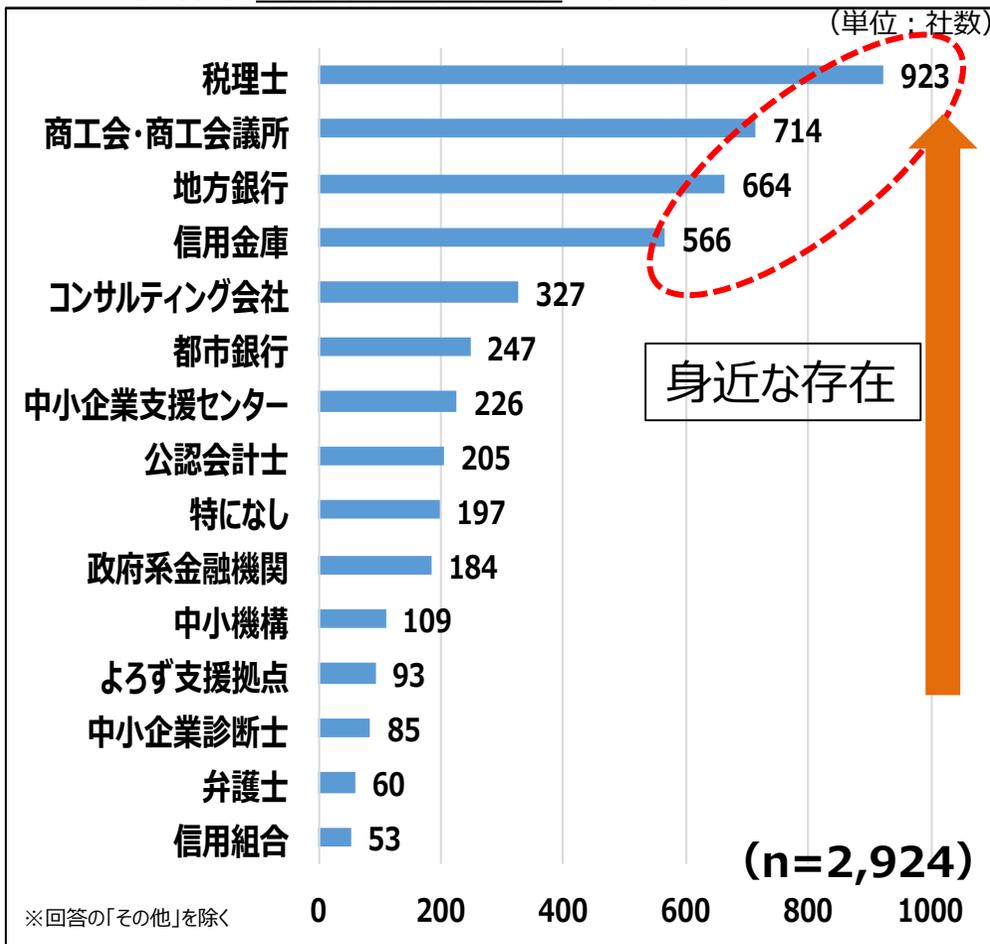
### 中小企業支援体制の全体像



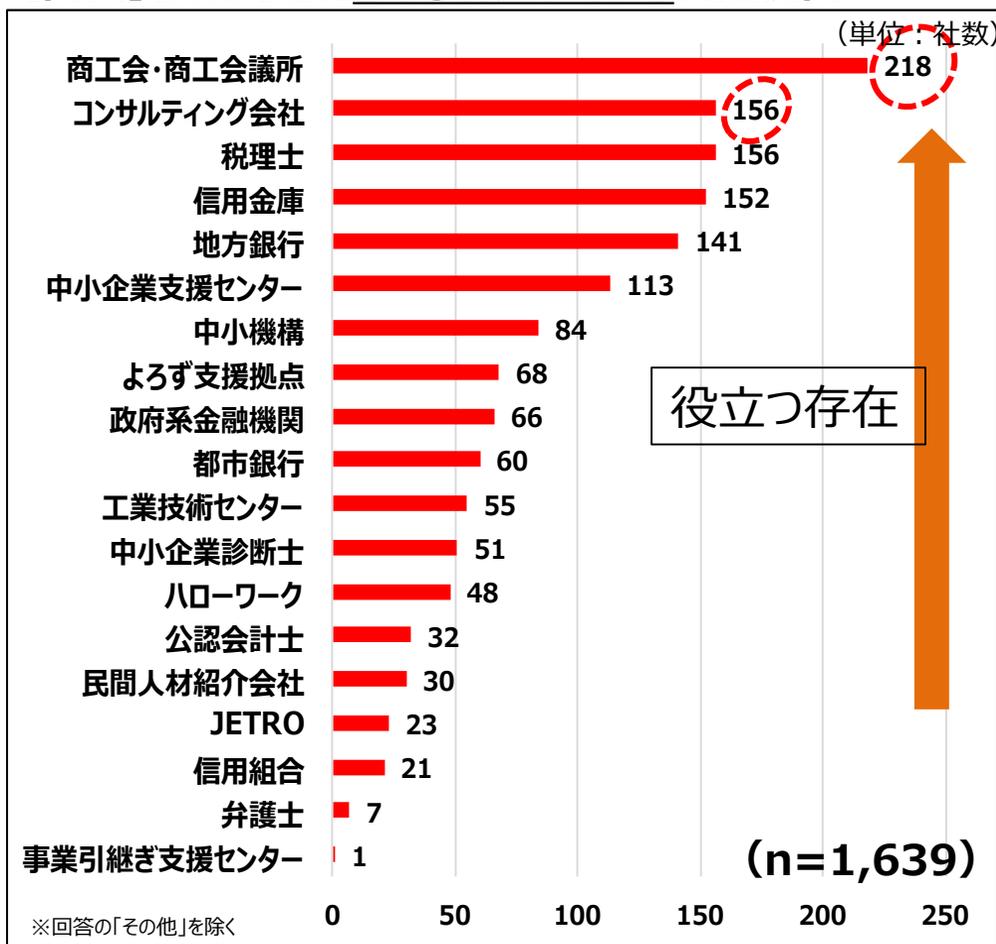
## (参考) 関西における支援機関の現状①

- 近畿経済産業局が実施したアンケート調査によると、関西の中小企業が日頃相談している支援機関は、「税理士」をトップに、「商工会・商工会議所」、地域金融機関（「地方銀行」、「信用金庫」）の順。
- 一方、中小企業が相談対応にとっても満足している支援機関は、「商工会・商工会議所」。また、全国と比べて、「コンサルティング会社」の満足度が高い（P23参照）。

### 【関西】日頃相談している支援機関



### 【関西】相談対応にとっても満足している支援機関



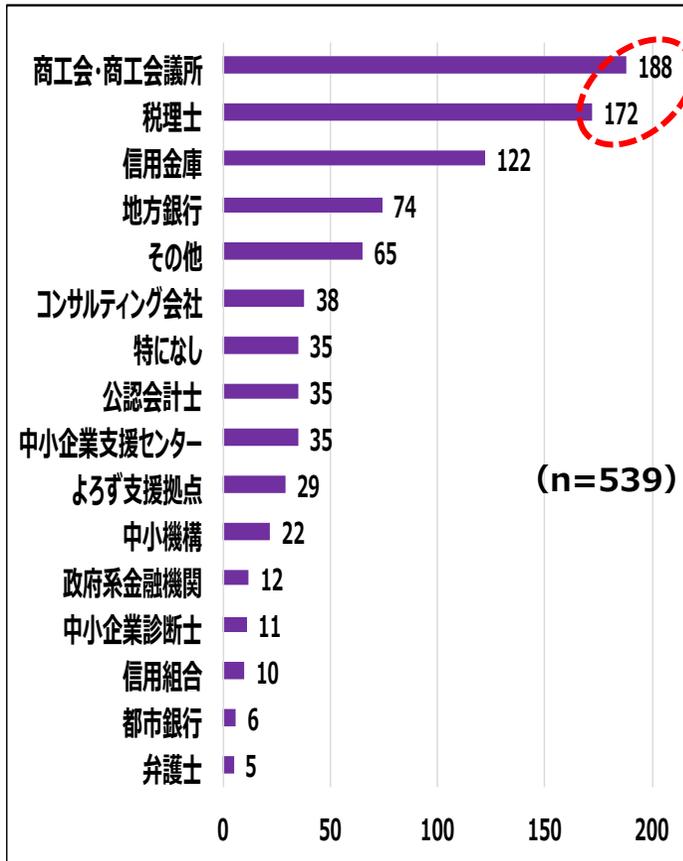
## (参考) 関西における支援機関の現状②

- 売上別に日頃の相談先をみると、①売上1億円未満の中小企業は「商工会・商工会議所」、「税理士」、②売上1億円以上10億円未満の中小企業は「税理士」、③売上10億円以上の中小企業は「税理士」、「地方銀行」が上位。総じて、「税理士」の役割が大きい。

### 【関西】(売上別) 日頃相談している支援機関

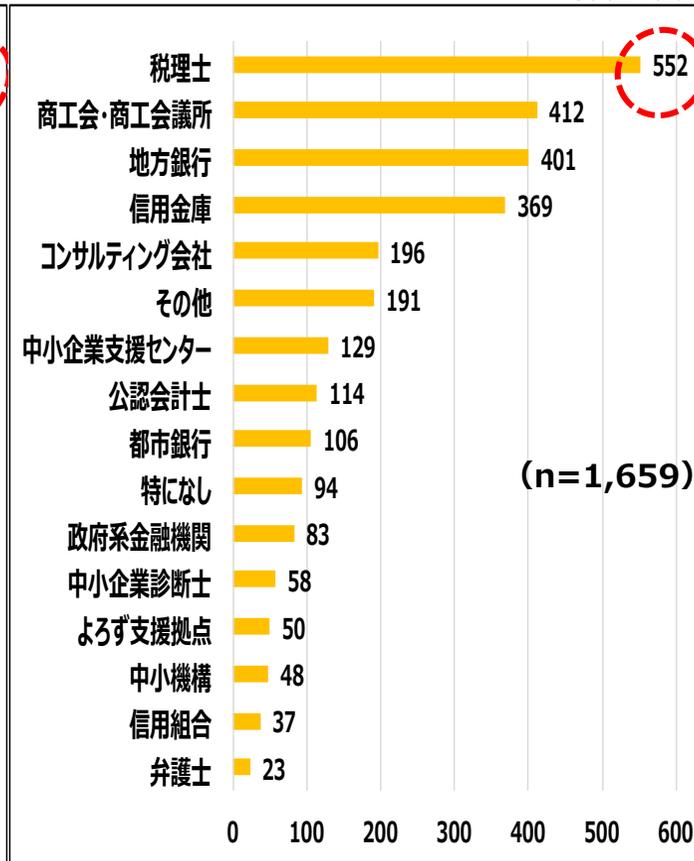
#### ① 売上1億円未満

(単位：社数)



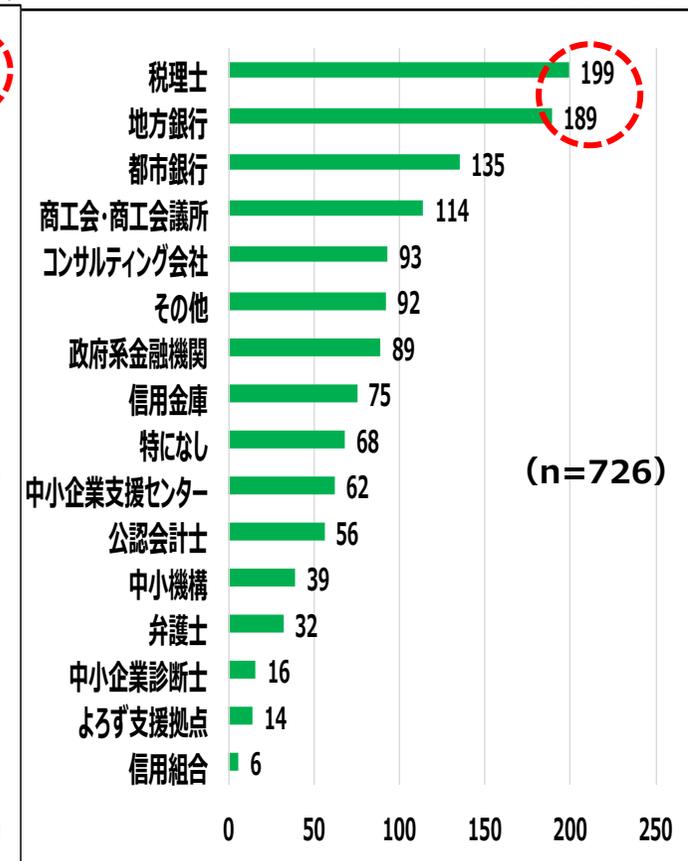
#### ② 売上1億円以上10億円未満

(単位：社数)



#### ③ 売上10億円以上

(単位：社数)



※複数回答

※複数回答

※複数回答

出典：近畿経済産業局「支援機関の活用実態に関するアンケート調査（平成30年8月）」を基に作成

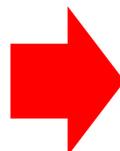
## (参考) 関西における税理士の現状

- 関西の税理士数は、「15,066人（全国比19.5%）、人口10万人あたり70人、中小企業100社あたり2.4人」。
- 府県別では、大阪府が、「8,620人、人口10万人あたり97.5人、中小企業100社あたり3.2人」と多い。

### 各地域の税理士数（2018年3月31日現在）

（単位：人）

地域別	税理士登録者数	人口10万人あたり	中小企業者100社あたり
北海道	1,854	34.4	1.3
東北	2,475	27.6	0.9
関東	39,216	75.5	2.8
中部	8,260	61.0	2.0
関西	15,066	70.0	2.4
中国	3,097	41.6	1.4
四国	1,604	41.7	1.3
九州	5,340	41.0	1.4
(全国)	77,327	60.8	2.1



### 関西府県別税理士数（2018年3月31日現在）

（単位：人）

府県別	税理士登録者数	人口10万人あたり	中小企業者100社あたり
福井県	347	44.1	1.2
滋賀県	493	34.9	1.4
京都府	1,895	72.6	2.4
大阪府	8,620	97.5	3.2
兵庫県	2,805	50.7	1.9
奈良県	555	40.7	1.8
和歌山県	351	36.4	1.0
東京都	22,698	167.9	5.4
愛知県	5,317	71.1	2.5

※中小企業者数：常用雇用者299人以下。個人事業者を含む、会社以外の法人は含まれていない。

出典：日本税理士連合会資料、総務省「平成27年国勢調査」、総務省「平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工

## (参考) 関西における公認会計士の現状

- ・ 関西の公認会計士数は、「4,882人（全国比16.1%）、人口10万人あたり22.7人、中小企業100社あたり0.8人」。
- ・ 府県別では、大阪府が、「3,318人、人口10万人あたり37.5人、中小企業100社あたり1.2人」と多い。

### 各地域の公認会計士数（2017年12月31日現在）

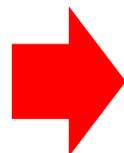
(単位：人)

地域別	公認会計士登録者数	人口10万人あたり	中小企業者100社あたり
北海道	374	6.9	0.3
東北	401	4.5	0.1
関東	21,028	40.5	1.5
中部	1,933	14.3	0.5
関西	4,882	22.7	0.8
中国	459	6.2	0.2
四国	236	6.1	0.2
九州	933	7.2	0.3
(全国)	30,316	23.9	0.8

### 関西府県別公認会計士数（2017年12月31日現在）

(単位：人)

府県別	公認会計士登録者数	人口10万人あたり	中小企業者100社あたり
福井県	47	6.0	0.2
滋賀県	67	4.7	0.2
京都府	564	21.6	0.7
大阪府	3,318	37.5	1.2
兵庫県	727	13.1	0.5
奈良県	127	9.3	0.4
和歌山県	32	3.3	0.1
東京都	17,217	127.4	4.1
愛知県	1,463	19.6	0.7



※中小企業者数：常用雇用者299人以下。個人事業者を含む、会社以外の法人は含まれていない。

出典：日本公認会計士協会資料、総務省「平成27年国勢調査」、総務省「平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工

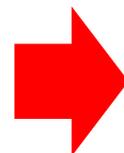
## (参考) 関西における中小企業診断士の現状

- ・ 関西の中小企業診断士数は、「1,621人（全国比15.6%）、人口10万人あたり7.5人、中小企業100社あたり0.3人」。
- ・ 府県別では、大阪府が、「1,000人、人口10万人あたり11.3人、中小企業100社あたり0.4人」と多い。

各地域の中小企業診断士数（2018年4月1日現在） 関西府県別中小企業診断士数（2018年4月1日現在）

(単位：人)

地域別	中小企業診断士登録者数	人口10万人あたり	中小企業者100社あたり
北海道	198	3.7	0.1
東北	308	3.4	0.1
関東	6,106	11.8	0.4
中部	841	6.2	0.2
関西	1,621	7.5	0.3
中国	433	5.8	0.2
四国	154	4.0	0.1
九州	578	4.4	0.2
(全国)	10,362	8.2	0.3



(単位：人)

府県別	中小企業診断士登録者数	人口10万人あたり	中小企業者100社あたり
福井県	88	11.2	0.3
滋賀県	85	6.0	0.2
京都府	142	5.4	0.2
大阪府	1,000	11.3	0.4
兵庫県	198	3.6	0.1
奈良県	90	6.6	0.3
和歌山県	18	1.9	0.1
東京都	4,261	31.5	1.0
愛知県	563	7.5	0.3

※ 中小企業診断協会の都道府県協会会員数に限る。

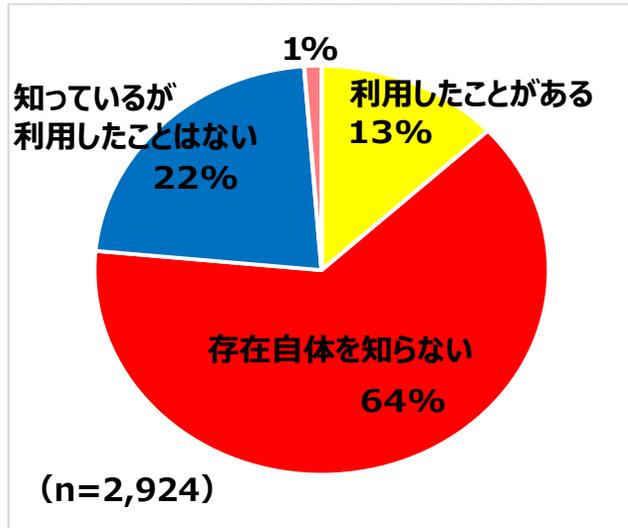
※ 中小企業者数：常用雇用者299人以下。個人事業者を含む、会社以外の法人は含まれていない。

出典：中小企業診断協会資料、総務省「平成27年国勢調査」、総務省「平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工

## (参考) 関西におけるよろず支援拠点の現状

- 最近（平成26年度）各都道府県に設置された「よろず支援拠点」について、関西での知名度をみると、「存在自体を知らない」が全体で64%、府県別では5府県で60%以上。一方、奈良県、和歌山県では「利用したことがある」が約30%と高い。

### 関西のよろず支援拠点の知名度



### 関西府県別よろず支援拠点の知名度

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
利用したことがある	11.6%	14.5%	14.3%	8.2%	14.1%	29.7%	35.2%
存在自体を知らない	61.6%	64.1%	60.8%	71.1%	61.2%	35.2%	36.6%
知っているが利用したことはない	26.3%	19.3%	24.2%	19.6%	22.7%	35.2%	24.8%

出典：近畿経済産業局「支援機関の活用実態に関するアンケート調査（平成30年8月）」を基に作成

### (参考) 各地域のよろず支援拠点来訪相談者数・相談率（2017年度）

地域別	来訪相談者数	中小企業者数	※相談率
北海道	1,908	144,904	1.3%
東北	7,776	269,248	2.9%
関東	20,943	1,398,734	1.5%
中部	11,776	408,229	2.9%
関西	12,108	627,243	1.9%
中国	11,722	214,051	5.5%
四国	5,775	125,911	4.6%
九州	28,934	372,557	7.8%
(全国)	103,745	3,608,305	2.9%

### 関西府県別よろず支援拠点来訪相談者数・相談率（2017年度）

府県別	来訪相談者数	中小企業者数	※相談率
福井県	1,599	29,376	5.4%
滋賀県	1,333	34,825	3.8%
京都府	1,098	79,376	1.4%
大阪府	2,203	272,139	0.8%
兵庫県	2,723	145,399	1.9%
奈良県	1,412	31,630	4.5%
和歌山県	1,740	34,498	5.0%
東京都	2,867	418,383	0.7%
愛知県	3,948	209,543	1.9%
福岡県	10,642	135,747	7.8%

※相談率：来訪相談者数／中小企業者数 ※中小企業者数：常用雇用者299人以下。個人事業者を含む、会社以外の法人は含まれていない。

出典：独立行政法人中小機構基盤整備機構「平成29年度よろず支援拠点相談等実績」及び総務省「平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工

## (参考) 関西におけるコンサルティング会社の現状

- 関西のコンサルティング会社数は、事業所単位で「2,120事業所（全国比18.7%）」、本社単位で「1,777社（全国比18.5%）」。
- 関西の1事業所あたりの従業員数は6.6人、従業員数5人以下の企業割合は87.7%と小規模事業者が多い。

### ①事業所単位

(単位：事業所、人)

	経営コンサルタント業	1事業者あたり従業員数
関西	2,120	6.6
(全国)	11,367	9.6

府県別	経営コンサルタント業	1事業者あたり従業員数
福井県	41	5.6
滋賀県	85	3.8
京都府	262	5.8
大阪府	1,203	7.1
兵庫県	411	6.5
奈良県	77	4.4
和歌山県	41	7.6
東京都	3,181	18.9
愛知県	740	7.4

### ②本社単位

(単位：社)

	経営コンサルタント業	5人以下の企業割合
関西	1,777	87.7%
(全国)	9,603	86.5%

府県別	経営コンサルタント業	5人以下の企業割合
福井県	33	81.8%
滋賀県	74	89.2%
京都府	231	87.9%
大阪府	986	86.0%
兵庫県	354	92.4%
奈良県	66	89.4%
和歌山県	33	84.8%
東京都	2,825	80.7%
愛知県	610	87.0%

※コンサルティング会社は、企業の依頼に応じ、経営戦略、財務・会計、生産効率、人材育成、営業・マーケティング等のサポートや課題解決を行う。また、中小企業者に対しては、人材育成、効率化・コストダウン、事業拡大、商品・サービスの改良をはじめ、補助金の獲得支援等に取り組んでいる。

※個人事業者を含む、会社以外の法人は含まれていない。

出典：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工

## まとめ

本レポートより、支援機関の役割の重要性を改めて認識するとともに、同時に、関西各地において、特徴的な支援活動に取組み、地域の中小企業から支持されている支援人材の存在を確認できました。

関西の中小企業においては、直近の主な経営課題である「人材確保」、「販路開拓」の解決に向け、「ハローワーク」、「民間人材紹介会社」、「商工会・商工会議所」、「地方銀行」等を有効に活用し、人材紹介等の情報提供やビジネスマッチングの支援を受けていることが確認できました。

また、関西の特徴として、コンサルティング会社への満足度が全国と比べて高いことが判明しました。

今後とも、関西の中小企業が積極的に支援機関を活用して、経営課題の解決を図り、更なる成長を遂げることを期待しています。

最後になりましたが、ヒアリングやアンケート調査にご協力いただきました企業、支援機関等の皆様に、心より御礼申し上げます。

## ～これまでの「関西企業フロントライン」の調査項目～

- 第1回：大手家電・電機メーカーの構造変化を受けた関西中小企業の事業転換の実態（平成29年6月30日）
- 第2回：関西長寿企業に学ぶ中小企業の持続的成長（平成29年9月13日）
- 第3回：関西中小企業の事業承継時におけるM&Aの活用の実態（平成29年10月19日）
- 第4回：関西ベンチャー企業の創業・成長環境における資金調達の実態（平成30年1月17日）
- 第5回：人手不足下における関西中小企業の人材確保の実態（平成30年2月21日）
- 第6回：関西中小企業における外部人材の要職への活用実態（平成30年3月28日）
- 第7回：関西中小企業における売上拡大を目指す設備投資の原動力の実態（平成30年5月16日）
- 第8回：関西企業を取り巻く「新しい働き方」普及の実態（平成30年7月18日）
- 第9回：地域産業の持続的成長に寄与する関西中小企業の事業統合の実態（平成30年9月20日）
- 第10回：【データ編】最新の経済データから見た関西中小企業の動向（平成30年10月17日）

※各レポートは、当局ホームページからご覧頂けます。

<http://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/report.html>

平成30年11月

近畿経済産業局 総務企画部 中小企業政策調査課

TEL.06-6966-6057